

簿記検定 2 級講座

商業簿記基本テキスト

サンプル

アカウンティング・アカデミー

運営管理：有限会社 ヒューマンウェブ

<http://www.ac-academy.com/>

All Rights Reserved

(無断転載を禁ず)

第 1 章 有価証券

1 有価証券の売買時の処理

有価証券を売買する場合、証券会社等に支払う売買手数料が発生します。手数料は売買時に以下のように処理されます。

- (1) 購入時の買入手数料・・・買入手数料は「有価証券」勘定に含めて処理します。
- (2) 売却時の売却手数料・・・売却手数料は「支払手数料」勘定で処理するのが一般的です。

(例) A 社は B 社株式 6 株を 1 株 80,000 で取得し、買入手数料 20,000 とともに現金で支払った。

(借)	有 価 証 券	500,000	(貸)	現 金	500,000
-----	---------	---------	-----	-----	---------

(例) 上記の B 社有価証券を 1 株 90,000 で全て売却し、売却手数料 20,000 を差し引かれ残額を現金で受け取った。

(借)	現 金	520,000	(貸)	有 価 証 券	500,000
	支 払 手 数 料	20,000		有 価 証 券 売 却 益	40,000

2 同一銘柄の有価証券を 2 回以上取得している場合

同一銘柄の有価証券を複数回購入し、その内の一部を売却した場合の売却原価の計算方法として、平均原価法があります。平均原価法とは、有価証券の平均購入原価を算定する方法です。

(例) C 社は 1 月 20 日に D 社株式 5 株を 1 株 50,000 で取得し、買入手数料 30,000 とともに現金で支払った。また 1 月 25 日に D 社株式 15 株を 1 株 60,000 で取得し、買入手数料 70,000 とともに現金で支払った。1 月末における D 社株式の 1 株あたり単価を平均原価法により求めなさい。

	単 価	株 数	手 数 料
1 月 20 日	50,000	5	30,000
1 月 25 日	60,000	15	70,000

(解答) 単価：62,500

(計算方法)

$$50,000 \times 5 + 30,000 = 280,000$$

$$60,000 \times 15 + 70,000 = 970,000$$

$$(280,000+970,000) \div (5 \text{ 株}+15 \text{ 株}) = @62,500$$

3 有価証券の貸付・借入

有価証券を企業間で貸し借りすることがあります。このような場合、「借入有価証券」勘定・「貸付有価証券」勘定を用いて処理します。また「借入有価証券」勘定の相手勘定科目には「保管有価証券」勘定を使います。

(例) K社はL社が保有しているY社の有価証券(帳簿価額4,000,000 時価5,000,000)をL社から借り入れた。

K社	(借) 保管有価証券	5,000,000	(貸) 借入有価証券	5,000,000
L社	(借) 貸付有価証券	4,000,000	(貸) 有価証券	4,000,000

(ポイント)

有価証券を貸付ける側・・・簿価で記録します。

有価証券を借入れる側・・・時価で記録(備忘記録)します。

4 有価証券の差入・預かり

有価証券を担保にいれる場合、備忘記録として帳簿上記録する場合があります。この場合、「差入れ有価証券」・「預り有価証券」勘定を用いて処理します。また「預り有価証券」勘定の相手勘定科目には「保管有価証券」勘定を使います。

(例) F社はG社から現金1,000,000を借り入れた。その際、F社はG社にH社株(帳簿価額5,000,000 時価6,000,000)を担保として差し入れた。

F社	(借) 現金	1,000,000	(貸) 借入金	1,000,000
	(借) 差入有価証券	5,000,000	(貸) 有価証券	5,000,000
G社	(借) 貸付金	1,000,000	(貸) 現金	1,000,000
	(借) 保管有価証券	6,000,000	(貸) 預り有価証券	6,000,000

(ポイント)

担保として差入れる側・・・簿価で記録します。

担保として受入れる側・・・時価で記録(備忘記録)します。

5 端数利息の計算

有価証券の購入にあたり、買主は売主に対し売買代金とは別に経過利息を支払います。このようにして支払われる利息を端数利息と呼びます。端数利息は、有価証券購入日の直近の利払い日の翌日から、売買日（購入日）までに発生した利息を意味します。この利息の計算は、通常「日割計算」します。

なぜ、買主に対して利息を支払うかということ、有価証券購入日の直近の利払い日の翌日から、売買日（購入日）までに発生した利息は、売主がもらうべき利息だからです。

(例) 11月14日、A社はB社からX社の社債(期間5年、利率7.3%、利払いは3月31日と9月30日の年2回)額面2,000,000を購入し、この代金2,000,000と売買手数料7,000に端数利息を加え小切手を振出して支払った。

(借)	有 価 証 券	2,007,000	(貸)	当 座 預 金	2,025,000
	有 価 証 券 利 息	18,000			

有価証券利息の計算：

$$2,000,000 \times 0.073 \times 45/365 = 18,000$$

(期間：10月1日から11月14日までの45日間)

なお、売買手数料7,000は、有価証券の取得原価に含まれます。

第 2 章 固定資産

1 分類

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資等（投資その他の資産）に分類されます。

- (1) 有形固定資産・・・車両、土地、備品、建物など
- (2) 無形固定資産・・・特許権、電話加入権、営業権など
- (3) 投資等（投資その他の資産）・・・長期性預金、長期前払費用など

2 有形固定資産

有形固定資産とは、主たる営業活動のため長期的に使用する資産をいいます。具体的には、備品、機械、建物、土地、建設仮勘定（3で説明）などがあります。

有形固定資産の取得原価は、原則として購入代価（有形固定資産そのものの価額）に付随費用を加算した金額となります。購入にあたり値引・割戻を受けた場合には、値引・割戻額を購入代価から差し引きます。

$$\text{取得原価} = \text{購入代価} + \text{付随費用} - \text{値引} \cdot \text{割戻}$$

3 建設仮勘定

他社に有形固定資産（典型的には自社ビル等）の建設を依頼した場合、建設費用の一部を手付金または前渡金として事前に支払うことがあります。この手付金または前渡金は、資産が完成するまでの間、建設仮勘定を用いて処理します。そして完成・引渡しを受けたときに、建設仮勘定から当該有形固定資産勘定（建物など）に振り替えます。

（例）当社は建物 10,000,000 の建設にあたり、A 社に対して建設代金の一部 6,000,000 を現金で前払いした。

(借)	建設仮勘定	6,000,000	(貸)	現金	6,000,000
-----	-------	-----------	-----	----	-----------

（例）上記の建物が完成し、A 社から引渡しを受けた。なお、残額 4,000,000 を現金で支払った。

(借)	建物	10,000,000	(貸)	建設仮勘定	6,000,000
				現金	4,000,000

4 有形固定資産の減価償却 (決算整理事項)

3 級で学習したように、有形固定資産の決算整理として減価償却を実施します。ただし、会計期間の途中で取得した場合は、使用開始日から決算日までの月割計算になります。減価償却の計算方法には、次のようなものがあります。

- (1) 定額法・・・定額法とは、毎期の償却額が一定額となるように減価償却を行う方法で、次の算式によって計算します。

$$\text{減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \div \text{耐用年数}$$

(例)以下の備品に関するデータを用いて当期の備品の減価償却費を計算しなさい。

取得原価 200,000
耐用年数 6年
残存価額 取得原価の10%

(解答) 備品の減価償却費：30,000
(解法) $(200,000 - 200,000 \times 10\%) \div 6\text{年} = 30,000$

- (2) 定率法・・・定率法とは、毎期期首未償却残高に一定の償却率を乗じて減価償却を行う方法で、次の算式によって計算します。
なお、未償却残高とは、取得原価から減価償却累計額を差し引いた未償却分を言います。

$$\text{減価償却費} = \text{期首未償却残高} \times \text{償却率}$$

(例)以下の備品に関するデータを用いて当期の備品の減価償却費を計算しなさい。

取得原価 400,000
期首減価償却累計額 200,000
償却率 25%

(解答) 備品の減価償却費：50,000
(解法) $(400,000 - 200,000) \times 25\% = 50,000$

5 資本的支出と収益的支出

固定資産を長期間維持するために、修繕や改良を行う場合があります。この固定資産についての支出額は、資本的支出と収益的支出に分類されます。

(1) 資本的支出

その支出により固定資産の価値が増加又は耐用年数が延長されるものをいいます。資本的支出は「固定資産」勘定(資産)の増加として処理します。

(2) 収益的支出

固定資産の現状維持・管理のために支出されるものをいいます。収益的支出は、支出があった期間の「修繕費」(費用)として処理します。

(例) 建物の改修と修繕を行い、代金 6,000,000 を現金で支払った。そのうち 4,000,000 は資本的支出として処理する。

(借)	建	物	4,000,000	(貸)	現	金	6,000,000
	修	繕	2,000,000				

6 有形固定資産の売却

「売却時点の帳簿価額」と「売却価額」との差額は固定資産売却益または固定資産売却損勘定を用いて処理します。

$$\text{売却価額} - \text{売却時点での帳簿価額} = \text{売却損益}$$

(プラスの場合は売却益、マイナスの場合は売却損)

(例) 期首に帳簿残高 5,000,000 の建物を 6,000,000 で売却し、代金を現金で受け取った。

(借)	現	金	6,000,000	(貸)	建	物	5,000,000
					建	物	売却益
							1,000,000

(例) 期首に帳簿残高 5,000,000 の建物を 4,000,000 で売却し、代金を現金で受け取った。

(借)	現	金	4,000,000	(貸)	建	物	5,000,000
	建	物	売却損				
			1,000,000				

(例) 当社(3月末決算)は平成 11 年 12 月 31 日に建物を 11,500,000 で売却し、代金は翌月末に受け取ることとした。この建物は平成 10 年 4 月 1 日に 12,000,000 で購入し、残存価額:取得原価の 10%、耐用年数 20 年、定額法により償却してきた(間接法)。なお減価償却費は月割り計算とする。

(借)	未	収	金	11,500,000	(貸)	建	物	12,000,000
	建	物	減価償却累計額	540,000		建	物	売却益
			建物減価償却費	405,000				445,000

7 固定資産の買い換え

企業は自社が保有する固定資産（典型的には車両等）を下取りに出し、買換えにより新たに固定資産を購入する場合があります。買換え時点の固定資産の帳簿価額と下取価額との差額は、固定資産売却益または固定資産売却損勘定として用いて処理します。

$$\boxed{\text{下取価額} \quad \text{買換え時点の帳簿価額} = \text{売却損益}}$$

（プラスの場合は売却益、マイナスの場合は売却損）

（例）平成×5年4月1日に購入していた車両（取得原価：2,000,000 残存価額：取得原価の10% 耐用年数：5年 償却方法：定額法 記帳方法：間接法）を当期首（平成×7年4月1日）に1,300,000で下取りさせ、新車2,500,000を購入し、下取り金額を差引いた残りの代金は月末に支払うこととした。車両の買い換えについての仕訳を下さい。

(借)	車 両	2,500,000	(貸)	車 両	2,000,000
	車両減価償却累計額	720,000		未 払 金	1,200,000
				車 両 売 却 益	20,000

計算方法：

車両減価償却累計額の計算： $(2,000,000 \times 0.9) \div 5 \times 2 = 720,000$

車両の簿価の計算： $2,000,000 - 720,000 = 1,280,000$

未払金の計算： $1,300,000$ で下取りさせ、新車2,500,000を購入し、下取り金額を差引いた残りの金額が未払金となる $(2,500,000 - 1,300,000) = 1,200,000$

車両売却益：貸借差額20,000

8 固定資産の除却

固定資産が不要になった場合、除却処分することがあります。除却する固定資産に評価額がある場合、「貯蔵品」勘定（資産）を用います。また、貸借差額が生じた場合、「除却損益」勘定を用います。

（1）耐用年数到来前に除却する場合

（例）当期首において不要になった備品（取得原価500,000 期首減価償却累計額300,000）を除却した。なおこの備品の評価額は20,000である。

(借)	貯 蔵 品	20,000	(貸)	備 品	500,000
	備品減価償却累計額	300,000			
	備 品 除 却 損	180,000			

(2) 耐用年数到来後に除却する場合

(例) 当期首においてすでに償却済みの備品 (取得原価 500,000 期首減価償却累計額 450,000) を除却した。なお、この備品の評価額は 0 である。

(借)	減価償却累計額	450,000	(貸)	備品	500,000
	備品除却損	50,000			

第 3 章 無形固定資産

無形固定資産とは、具体的な形態を持たないが、企業が利益を獲得する上で、他企業に優位性をもたらす法律上の権利又は事実上の権利（営業権）であり、長期間にわたり経営に利用されるものをいいます。有形固定資産のように目に見えるものではない点に特徴があります。

1 分類

- (1) 法律上の権利.....電話加入権、特許権、商標権等。
- (2) 営業権（優良な顧客、ブランドイメージ、地の利。）

2 無形固定資産の取得価額

無形固定資産の取得価額の算定は、有形固定資産の取得の場合と同じです。

(例) 商標権を 500,000 で取得し、現金を支払った。

(借)	商 標 権	500,000	(貸)	現 金	500,000
-----	-------	---------	-----	-----	---------

3 無形固定資産の償却

無形固定資産は、残存価額をゼロとした定額法により償却し、直接法によって記帳します。

4 償却期間

- (1) 特許権...特許権等の法律上の権利は、法律上の有効期限で月割償却します。償却期間については通常は問題文で指示されます。
- (2) 営業権... 5 年以内で每期均等額以上の償却。

(例) 当期首において取得原価 500,000 の商標権について、決算において償却期間 5 年として償却した。

(借)	商 標 権 償 却	100,000	(貸)	商 標 権	100,000
-----	-----------	---------	-----	-------	---------

計算方法：

$$500,000 \div 5 = 100,000$$

第 4 章 投資等 (投資その他の資産)

1 意義

投資等とは、他の企業を支配したり、長期的利殖のために所有する資産をいいます。具体的には、長期性預金、子会社株式、長期貸付金、長期前払費用などがあります。

2 短期と長期

短期・長期の区別については、1年基準(ワンイヤー・ルール)により判断します。貸付金と預金を例にあげると次のようになります。1年基準とは、1年を区切りとして短期と長期に区分する基準をいいます。

(1) 貸付金

貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるもの

「短期貸付金」勘定(流動資産)

貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて返済されるもの

「長期貸付金」勘定(固定資産・投資等)

(2) 預金(定期預金など)

貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に満期日が到来するもの

「現金預金」勘定(流動資産)

貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて満期日が到来するもの

「長期性預金」勘定(固定資産・投資等)

(3) 前払費用

貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に決済されるもの

「前払費用」勘定(流動資産)

貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて決済されるもの

「長期前払費用」勘定(投資等)